

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

北陸先端科学技術大学院大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会を取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 機関名及び所在地

北陸先端科学技術大学院大学
石川県能美郡辰口町旭台一丁目1番地

(2) 目的

本学は、先端科学技術の分野における国際水準の研究を行い、それを背景として大学院教育を実施するために我が国で最初に創設された国立の大学院大学である。

(3) 沿革

平成2年10月
大学及び情報科学研究科設置
平成3年4月
材料科学研究科・情報科学センター設置
平成4年4月
情報科学研究科学生受入れ
新素材センター設置
平成5年4月
材料科学研究科学生受入れ
先端科学技術研究調査センター設置
平成8年5月
知識科学研究科設置
平成10年4月
知識科学研究科学生受入れ
知識科学教育研究センター設置

(4) 研究科構成

- ア 知識科学研究科
- イ 情報科学研究科
- ウ 材料科学研究科

(5) 教育サービスを行っている附属施設

- ア 先端科学技術研究調査センター
- イ 知識科学教育研究センター
- ウ 情報科学センター
- エ 新素材センター
- オ 附属図書館

(6) 学生総数（平成13年5月1日現在）

960人

(7) 教員総数（平成13年5月1日現在）

162人

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 本学における社会貢献活動全体の位置付け

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成のみならず、企業等において先端科学技術分野の研究開発等を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された新構想の大学院大学である。

本学がその目的を達成し、世界最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献していくためには、広く社会と連携・交流することによって創発される新しい学問領域の開拓、新しい知の創造を行うとともに、それに基づいた人材の育成及び研究成果の社会への適用を図っていくことが重要である。このため、本学では「社会との連携」を重視する立場から次のような目標を設定している。

【目標】

本学の自律的發展と社会的要請への対応を両立する「社会との連携」システムの構築

社会的要請の的確な把握と本学の教育・研究への反映
本学の教育・研究成果の社会への効果的な還元

本学の諸活動についての説明責任の遂行

世界に開かれた学術的文化的センターであると同時に
地域社会・自然環境と共生する豊かな「場」の創出

本学では社会貢献活動をこのような「社会との連携」を達成するための取組みとして位置付け、組織的な産学連携の推進、先端科学技術分野での地域への貢献、企業人・一般市民等を対象とした生涯学習機会の提供等を積極的に推進している。

(2) 本学における教育サービス面における社会貢献の考え方

本学が先端科学技術における社会的要請に応えるとともに、本学の教育・研究・社会貢献活動に関し、市民による理解の促進を図ることは、市民への説明義務を遂行する上で極めて重要であり、本学では「社会との対話」を推進する観点から様々な活動を実施している。

本学の「教育サービス面における社会貢献」は、このような「社会との対話の推進」の一環としてとらえられており、先端科学技術分野の生涯学習機関として、市民の生涯学習ニーズに応えるとともに、市民に本学の活動への理解を深めてもらうことを目的として、地方公共団体や本学支援財団とも協力しながら行われている。

(3) 本学における具体的な教育サービスの活動

現職の専門職を対象とする教育サービス
・共同研究等による企業研究員の受入
・客員技術研究員の受入
・研究会

一般市民を対象とする教育サービス

・シンポジウム・セミナー
・サマースクール
・オープンキャンパス
・一日大学院
・図書館開放

地域社会を対象とする教育サービス

・学外セミナー、講習会等への講師の派遣
・インターネット接続支援活動
・公開講座

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

平成3年4月の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」やその後の大学審議会の答申にも指摘されているとおり、大学は生涯学習機関として、社会人等に対して多様な学習の機会を提供することが求められている。

このため、本学においては先端科学技術における社会的要請に応えるとともに、本学の教育・研究・社会貢献活動に関し、市民による理解の促進を図ることを目的とする「社会との対話の推進」の一環として、オープンキャンパスや公開講座の実施等を行っている。したがって、このような教育サービス面における社会貢献の実施に当たっては、あくまで本学の高度な教育・研究活動を基盤とすることが必要である。

一般に、生涯学習機関としての大学の活動状況を評価する指標としては、科目等履修生・聴講生の受入れ人数、公開講座・各種セミナーの開設数及び受講者数、図書館の学外利用者数などの数量的指標が考えられる。このような数量的目標を達成するという観点からは、例えば、本学が地域住民等に対し、初歩的なパソコンの利用方法等についての公開講座を開講すれば、多くの受講者を確保することはそれほど困難ではないと考えられる。しかしこれについては、地域の社会教育活動、高等学校等の開放講座、カルチャーセンター等の民間教育事業者等の分担領域であると考えられる。本学が取り組むべき課題

は、むしろ高度なネットワーク技術の普及など、先端科学技術分野を対象とした高度な教育・研究活動を行っている本学の特性を生かしたものが適切である。したがって、本学の「教育サービス面における社会貢献」の目的・目標を設定するに当たって、数量的目標を盛り込むことは必ずしも適切ではなく、あくまで本学の高度な教育・研究活動についての「社会との対話の推進」という視点に立つ必要があると考えられる。

このような観点から、本学の「教育サービス面における社会貢献」の目的は、次のように整理される。

教育サービスを提供する上での「基本的な方針」

先端科学技術における社会的要請に応えるとともに、本学の教育・研究・社会貢献活動に関し、市民による理解の促進を図ることを目的とする「社会との対話の推進」の一環として実施する。

教育サービスを提供する上での「提供する内容の基本的な性格」

提供するサービスの内容としては、本学の高度な先端科学技術分野での教育・研究を基盤とし、高度の先端科学技術分野での学習ニーズを充足するものとする。

教育サービスを提供する上での「活動を通じ達成しようとしている基本的な成果」

ア現職の専門職を対象とする教育サービス

- ・高度職業教育を実施すること。

イ一般市民を対象とする教育サービス

- ・最先端の科学技術の現状を紹介すること。
- ・本学に対する理解を深めること。

ウ地域社会を対象とする教育サービス

- ・地域の学習活動を支援すること。
- ・先端科学技術分野において地域へ貢献すること。

(2)目標

本学が実施している「教育サービス面における社会貢献」のための活動としては、共同研究等による企業研究員の受入、公開講座等の実施、図書館開放など幅広いものがあり、実施対象や実施形態も多様である。したがって、(1)で設定した目的を達成するための目標は、それぞれの対象ごとに設定することが適切である。

現職の専門職を対象とする教育サービス

- ・専門職の能力向上を支援する体制を整備する。
- ・専門職の能力向上を図る機会を提供する。
- ・専門職の能力向上を図る。

一般市民を対象とする教育サービス

- ・本学の教育・研究の現状を公開する。
- ・中学生、大学生等に対し、先端科学技術や大学院レベルの研究に触れる機会を提供する。
- ・本学の図書館が一般市民に利用できる体制を整備する。

地域社会を対象とする教育サービス

- ・地域の関係機関等が実施する学習活動に本学の人材を提供する。
- ・地域の先端科学技術分野における環境を整備・充実

するための支援を行う。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(1) 現職の専門職を対象とする教育サービス

共同研究等による企業研究員の受入

共同研究等により受入れた企業の研究員に対して、本学教員がそれぞれの研究の現場で多岐にわたる実際的な指導を On the Job Training(OJT)の形で行い、研究能力の向上を支援している。

客員技術研究員の受入

公設の試験研究機関の現職技術者及び研究者を受け入れ、共同して研究を行うとともに高度実験技術の研鑽の機会を与えることにより、これらの現職技術者等の技術の向上を図り、それによって地域の産業の発展に寄与する現職技術者等の育成を行っている。

研究会

本学支援財団の協力により、地元企業の技術者、企業経営者等を対象とした先端科学技術に関する研究会を開催している。

(2) 一般市民を対象とする教育サービス

シンポジウム・セミナー

本学における教育研究活動の成果等を社会に対して公表する機会としてのシンポジウムや、著名な学識経験者を招いての全学セミナー等を開催し、一般にも広く公開している。

サマースクール

大学生等を対象に大学院レベルの研究に触れる機会を提供し、最先端の装置や技術を用いた世界的水準の研究を経験させるサマースクールを実施している。

オープンキャンパス

受験予定者、企業関係者及び一般市民に本学のキャンパスを開放し、本学の教育・研究の現状を公開するオープンキャンパスを実施している。

一日大学院

将来の日本の科学技術を担う地元中学生に対して、科学技術に対する理解を深め好奇心を育むため、先端科学技術分野の一端について学習する機会を提供している。体験学習後、参加者に対して学長から「未来博士」の称号を授与している。

図書館開放

附属図書館では、企業、研究機関、他大学等の学外からの利用者に対して閲覧及び複写サービスを実施するとともに、希望者には 24 時間利用できる利用証を発行している。

(3) 地域社会を対象とする教育サービス

学外セミナー，講習会等への講師の派遣

地元の地方公共団体，関係団体等が開催する各種セミナー，講習会等に本学の教員を講師として派遣している。

インターネット接続支援活動

地元の小学校，中学校，高校等に対してインターネット接続支援，サイト内の LAN 構築の技術支援，「情報教育」の実施等を行っている。

公開講座

地元の小学校・中学校・高校の教員，企業の技術者等を対象にネットワーク管理に関する公開講座を，地元の中学生及び高校生を対象にインターネットに関する公開講座を，それぞれ実習等を取り入れながら行っている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

北陸先端科学技術大学院大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、共同研究等による企業研究員の受入れ、客員技術研究員の受入れ、研究会、シンポジウム・セミナー、サマースクール、オープンキャンパス、一日大学院、学外セミナー、講習会等への講師の派遣、インターネット接続支援活動、公開講座などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

企業研究員に対する指導については、多岐にわたる実際の指導を On the Job Training(OJT)の形で行い、企業研究員の研究能力のレベルアップを支援している。

また、客員技術研究員に対する指導については、「現職技術者等が、分析試料作成、装置操作及びデータの解析などの技術を実際に身につけ、実質的な技術向上を果たせるか、本学で習得した技術でもって、新材料分析等の地域企業の必要性に実際に応えることができるのか」を課題とし、本学の教官の指導のもとで材料分析の実際的な技術や最新の技術を習得していくという体制を整えている。

このような指導方法・体制は大学の人的・物的資源を有効に活用した特色あるものであり、優れている。

地元中学生を対象とした「一日大学院」は、先端科学技術分野の一端について学習機会を提供する取組であり、実験等を中心とした体験型学習を取り入れている。また、修了者には「未来博士」の称号授与などの工夫も行われている。

大学生等を対象とした「サマースクール」は、大学院レベルの研究に触れる機会を提供する取組であり、一般の「オープン・キャンパス」とは異なり、数日に及ぶ充実した講義・実習内容となっている。

これらは、大学院の研究や先端科学技術に触れる機会を提供し、学習意欲を喚起する取組として優れている。

「インターネットの接続支援活動」は、平成5年から通産省及び文部省の「100校プロジェクト」として、SINET(学術情報ネットワーク)、WIDE(Widely Integrated

Distributed Environments)プロジェクト及びFITNET(北陸地域情報ネットワーク協議会)と連携しながら行われている。

地域教育サービスの一環として、小学校、中学校、高校などのインターネット接続支援及びサイト内のLAN構築法などの技術支援が行われており、地元の小学校、中学校、高校などのニーズに応える取組として優れている。

公開講座については、中学生及び高校生を対象とした、インターネットの教育・啓発活動のための公開講座や地元の小学校・中学校・高校の教員、企業の技術者等を対象として、情報ネットワークに関する技術向上を図るために、インターネットを含む情報ネットワークの構築及び管理運用に関する技術を習得させるための公開講座を実施している。特にネットワーク管理に関する公開講座では、情報ネットワークの管理・運用に関する技術を習得させることにより、実際の管理・運営は民間プロバイダが行うとしても、「管理・運用のポリシー」を学校や企業等が自らつくることができるようになるという利点がある。

これらは、地域の情報環境の向上のために支援を行う取組として優れている。

地元の中学校を対象とした「一日大学院」や、全国の大学生等を対象とした「サマースクール」、東京、名古屋での「シンポジウム」の開催などは、サービス対象の地域を限定したり、地域を越えた活動を提供することにより、大学のもつ地理的制約や大学院大学としての特質を踏まえた教育サービスが提供されている点で特色がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

インターネットの接続支援及びサイト内のLAN構築法などの技術支援については、9 機関で実施している。インターネット接続支援活動を行った学校等では、現在でもインターネットへの接続が維持されており、有効に活用されている点は優れている。

「サマースクール」は、平成 9 年度は 37 人、平成 10 年度は 30 人と 23 人、平成 11 年度は 37 人と 27 人、平成 12 年度は 23 人の参加者を得ており、参加者のアンケート結果からも、ほぼ全員が参加しての成果は「十分あった」、「だいたいあった」と回答していることなどから、満足度が高く成果を得ている。

「一日大学院」は、平成 8 年度は 289 人、平成 9 年度は 365 人、平成 10 年度は 366 人、平成 11 年度は 340 人、平成 12 年度は 240 人の参加者を得ており、毎年、受入数に若干の変動はあるものの、成果を得ている。

達成の状況（水準）

目的及び目標が十分達成されている。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座、オープンキャンパス、サマースクールについては、参加者に対するアンケート調査が実施されており、その結果は、実施主体ごとに整理、分析され、次回の企画・立案に役立てられている点は優れている。

また、オープンキャンパスにおける事後のフォローアップは、副学長及び各研究科から選出された委員による組織であるオープンキャンパス実行ワーキンググループにおいて、事務局との連携のもとに行われているなど、各種取組における改善のためのシステムが整備されており優れている。

それぞれの活動について、その実施・評価・改善は実施主体ごとに行われているが、活動全体について全学的に検討し、改善していく体制は整備されておらず、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

企業研究員に対する指導については、多岐にわたる実際的な指導を On the Job Training(OJT)の形で行い、企業研究員の研究能力のレベルアップを支援している。

また、客員技術研究員に対する指導については、大学の教官の指導のもとで材料分析の実際的な技術や最新の技術を習得していくという体制を整えている。

このような指導方法・体制は大学の物的・人的資源を有効に活用した特色あるものであり、優れている。

地元中学生を対象とした「一日大学院」や大学生等を対象とした「サマースクール」は、大学院の研究や先端科学技術に触れる機会を提供し、学習意欲を喚起する取組として優れている。

「インターネットの接続支援活動」は、地域教育サービスの一環として、小学校、中学校、高校などのインターネット接続支援及びサイト内の LAN 構築法などの技術支援が行われており、地域の小学校、中学校、高校などのニーズに応える取組として優れている。

公開講座については、中学生及び高校生を対象とした、インターネットの教育・啓発活動のための公開講座や地域の小学校・中学校・高校の教員、企業の技術者等を対象として、インターネットを含む情報ネットワークの構築及び管理運用に関する技術を習得させるための公開講座を実施している。これらは、地域の情報環境の向上のために支援を行う取組として優れている。

各種取組において、サービス対象の地域を限定したり、地域を越えた活動を提供することにより、大学のもつ地理的制約や大学院大学としての特質を踏まえた教育サービスが提供されている点は特色がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

インターネットの接続支援及びサイト内の LAN 構築法などの技術支援については、インターネット接続支援活動を行った学校等では、現在でもインターネットへの

接続が維持されており、有効に活用されている点は優れている。

「サマースクール」は、参加者のアンケート結果から、ほぼ全員が参加しての成果は「十分あった」、「だいたいあった」と回答していることなどから、満足度が高く成果を得ている。

「一日大学院」は、毎年、受入数に若干の変動はあるものの、成果を得ている。

達成の状況（水準）

目的及び目標が十分達成されている。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

公開講座、オープンキャンパス、サマースクールについては、参加者に対するアンケート調査が実施されており、その結果は、実施主体ごとに整理、分析され、次回の企画・立案に役立てられている点は優れている。

それぞれの活動について、その実施・評価・改善は実施主体ごとに行われているが、活動全体について全学的に検討し、改善していく体制は整備されておらず、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。